

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 パイオラックス
 コード番号 5988 URL <http://www.piolax.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島津 幸彦
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 永島 亨 TEL 045-731-1211
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	67,876	5.6	10,220	△1.6	10,987	△3.9	8,126	1.5
29年3月期	64,275	△0.1	10,384	13.5	11,429	13.6	8,003	13.9

(注) 包括利益 30年3月期 9,089百万円 (39.0%) 29年3月期 6,540百万円 (33.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	226.91	—	9.9	11.4	15.1
29年3月期	223.48	—	10.6	12.8	16.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 755百万円 29年3月期 770百万円

(注) 平成29年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	99,558	87,154	86.1	2,394.31
29年3月期	92,668	79,424	84.4	2,182.90

(参考) 自己資本 30年3月期 85,751百万円 29年3月期 78,180百万円

(注) 平成29年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	9,853	△5,892	△1,835	26,403
29年3月期	10,541	△5,995	△1,463	24,175

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	40.00	—	60.00	100.00	1,234	14.9	1.6
30年3月期	—	17.00	—	28.00	45.00	1,670	19.8	2.0
31年3月期(予想)	—	22.50	—	22.50	45.00		22.4	

(注)

- 平成29年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。平成29年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。
- 平成30年3月期の期末配当には、記念配当5.00円が含まれております。
- 当連結会計年度より新たに業績連動型株式報酬制度を導入しており、配当金総額には信託口に対する配当金支払額を含んでおります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	33,100	△0.3	4,500	△13.0	5,200	△6.1	3,600	△10.1	100.52
通期	67,000	△1.3	9,500	△7.0	10,800	△1.7	7,200	△11.4	201.03

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規一社（社名）－
除外一社（社名）－

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	39,254,100株	29年3月期	39,254,100株
② 期末自己株式数	30年3月期	3,439,330株	29年3月期	3,439,242株
③ 期中平均株式数	30年3月期	35,814,821株	29年3月期	35,814,982株

（注）

1. 平成29年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

2. 当連結会計年度より新たに業績連動型株式報酬制度を導入しており、信託に残存する自社の株式は、期末自己株式に含めており、また期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

（参考）個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	32,411	△0.3	3,405	△9.2	5,855	△0.7	4,217	△12.0
29年3月期	32,510	1.6	3,750	13.1	5,896	9.8	4,790	18.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	113.90	—
29年3月期	129.38	—

（注）平成29年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭	
30年3月期	64,280		54,263		84.4	1,465.64	
29年3月期	61,179		51,281		83.8	1,385.10	

（参考）自己資本 30年3月期 54,263百万円 29年3月期 51,281百万円

（注）平成29年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(5) 今後の見通し	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表及び主な注記	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	34
(継続企業の前提に関する注記)	34
(重要な会計方針)	34
(貸借対照表関係)	35
(損益計算書関係)	35
(株主資本等変動計算書関係)	36
(重要な後発事象)	36
6. その他	37
(1) 役員の変動	37
(2) 生産、受注及び販売の状況	37
(3) 所在地別セグメント情報	38

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、政府・日銀による経済政策や金融緩和等により個人消費、雇用情勢が底堅く推移し、景気は全体として緩やかな回復基調にあるものの、米国の政権運営や新興国経済の減速懸念、アジアにおける地政学リスクの高まり等による株式市場、為替相場の不安定な動き等を背景に、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要なお取引先である自動車業界につきましては、海外では中国などを中心に好調を継続しており、また国内では無資格者による完成検査問題等の影響もありましたが、主に年度前半の円安基調による輸出が好調だったこと等により、国内生産台数は9,676千台と前年同期比3.4%の増加となりました。

このような需要環境のもと当社グループといたしましては、お取引先からのニーズを確実に捕捉し、日本・北米や新興国を中心とした拡販活動を継続的に推進いたしました結果、売上高は67,876百万円と前期比3,601百万円(5.6%)の増収となりました。

一方利益面におきましては、より一層の合理化等を推進いたしました。材料費や労務費の高騰等による経費負担が増加したこと等により、営業利益は10,220百万円と前期比△163百万円(△1.6%)の減益、経常利益は10,987百万円と前期比△442百万円(△3.9%)の減益、また親会社株主に帰属する当期純利益は米国の税率減少による法人税等調整額が減少したこと等により、8,126百万円と前期比122百万円(1.5%)の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(自動車関連等)

米国をはじめ新興国市場等にグローバル拡販を積極的に推進いたしました結果、売上高は63,867百万円と前期比3,427百万円(5.7%)の増収となりました。一方利益面においては、収益改善活動をグループ一丸となって推進いたしました。主に材料費や労務費の高騰等による経費負担が増加したこと等により、営業利益は10,901百万円と前期比△223百万円(△2.0%)の減益となりました。

(医療機器)

新商品の販売及び拡販を積極的に推進いたしました結果、売上高は4,009百万円と前期比174百万円(4.6%)の増収となりました。一方利益面においては、増収効果に加え合理化活動を推進したこと等により、営業利益は160百万円と前期比139百万円(663.0%)の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は56,136百万円となり、前連結会計年度末と比較して5,472百万円増加いたしました。前連結会計年度末と比較して増加した主な要因は、現金及び預金、有価証券の増加等によるものであります。固定資産は43,421百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,417百万円増加いたしました。前連結会計年度末と比較して増加した主な要因は、関係会社株式の増加等によるものであります。

この結果、総資産は99,558百万円となり、前連結会計年度末と比較して6,889百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は9,156百万円となり、前連結会計年度末と比較して546百万円減少いたしました。前連結会計年度末と比較して減少した主な要因は、短期借入金及び未払法人税等の減少等によるものであります。固定負債は3,247百万円となり、前連結会計年度末と比較して294百万円減少いたしました。前連結会計年度末と比較して減少した主な要因は、繰延税金負債の減少等によるものであります。

この結果、負債合計は12,403百万円となり、前連結会計年度末と比較して840百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は87,154百万円となり、前連結会計年度末と比較して7,730百万円増加となりました。前連結会計年度末と比較して増加した主な要因は、利益剰余金の増加等によるものであります。

この結果、自己資本比率は86.1%(前連結会計年度末は84.4%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益10,725百万円および減価償却費3,920百万円等の収入要因があり、有形固定資産の取得による支出3,513百万円および法人税等の支払額3,380百万円等の支出要因がありましたが、前連結会計年度末と比較して2,228百万円(9.2%)増加し、当連結会計年度末には26,403百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は9,853百万円(前期比6.5%減)となりました。前連結会計年度と比較して減少した主な要因は、税金等調整前当期純利益の減少及び法人税等の支払額の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5,892百万円(前期比1.7%減)となりました。前連結会計年度と比較して減少した主な要因は、有形固定資産の取得による支出の減少等によるものであります。

なお、営業活動により得られたキャッシュ・フローと投資活動により使用したキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは3,961百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,835百万円(前期比25.4%増)となりました。前連結会計年度と比較して増加した主な要因は、親会社による配当金の支払額の増加等によるものであります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、最大より最良を目指す「質重視」の経営方針に基づいて収益力の向上、財務体質の強化を図っておりますが、株主の皆様に対する利益配分につきましては、安定配当の継続をベースとしつつ、業績に裏付けられた弾力的な利益還元を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、当期業績結果に鑑みて、直近の配当予想に6円00銭の増配及び記念配当5円00銭を加えた1株当たり28円00銭を定時株主総会に付議させていただきます。すでに実施しております中間配当17円00銭と合計で、1株当たり年間45円00銭を予定しております。

次期配当につきましては、経営環境に不透明感が残るものの、現時点では、1株当たり年間45円00銭の配当を予定しております。

(5) 今後の見通し

日本経済は、政府・日銀による経済政策や金融緩和の継続は期待されるものの、個人消費の伸び悩みや設備投資に鈍化が見られ、また世界的な原材料や労務費の高騰などを背景に、依然として不透明な状況が続くものと思われま。自動車業界におきましては、電気自動車の台頭など新しい動きもありますが国内販売が低調なため、国内自動車生産が大きく伸びるとは見られておりません。また海外につきましても、米国や中国市場は好調を維持する見込みですが、アセアンなど新興国市場では現地地場メーカーの台頭により競争もより一層厳しくなるものと思われま。このような環境の中で、当社グループといたしましては、内外カーメーカーに対するグローバル拡販の推進を図る一方で、全社員一丸となり合理化活動を推進することにより、連結売上高を67,000百万円、営業利益9,500百万円、経常利益10,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益7,200百万円を見込んでおります。なお、前提となる為替レートにつきましては、1USドル=105円を想定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社16社(うち国外9社)、関連会社2社で構成され、自動車関連製品の製造販売を主な内容とし、これに関連するサービス事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

(自動車関連等)

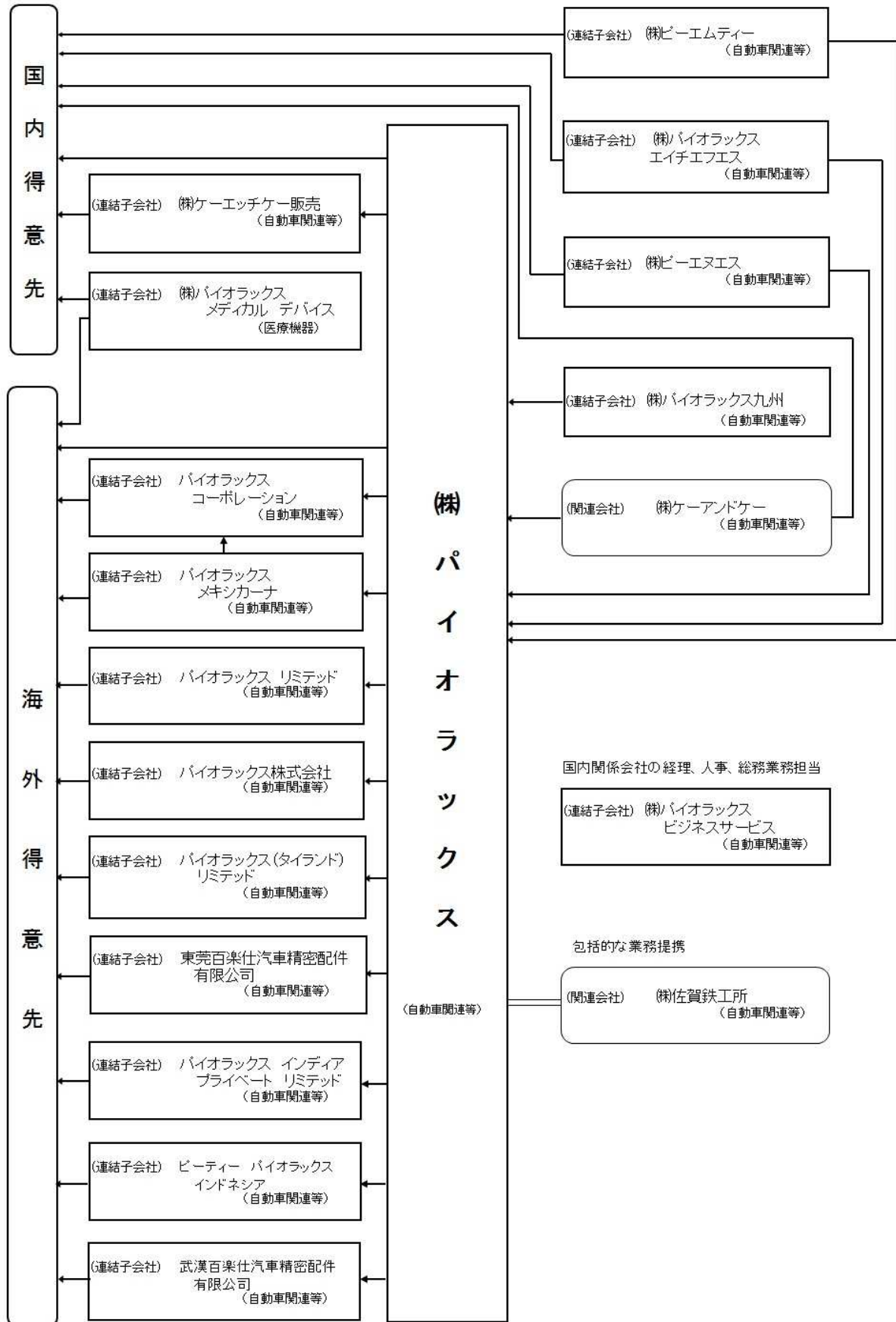
自動車関連等の主な製品は、工業用ファスナー(車の内装及び外装の結束具)及び精密ばねであり、当社が製造販売するほか、国内においては(株)パイオラックス エイチエフエス、(株)ピーエムティー、(株)ピーエヌエス、(株)パイオラックス九州、(株)ケーアンドケーが製造を担当し、主に当社経由で日産自動車(株)、他の自動車会社及び関連会社、その他に販売しております。また、(株)ケーエッチケー販売は、当社より製品を仕入れ、国内の小口の得意先に対する販売を担当しております。(株)パイオラックス ビジネスサービスは、当社及び国内関係会社の経理、人事、総務の業務を担当しております。海外においては、パイオラックス コーポレーションが米国ジョージア州で自動車部品を製造し、販売しております。英国ではパイオラックス リミテッドが英国ランカシャー州で自動車部品を製造し、販売しております。韓国ではパイオラックス株式会社が韓国仁川広域市で自動車部品を製造し、販売しております。タイ国ではパイオラックス(タイランド)リミテッドがタイ国ラヨン県で自動車部品を製造し、販売しております。中国では東莞百樂仕汽車精密配件有限公司が中国広東省で自動車部品を製造し、販売しており、武漢百樂仕汽車精密配件有限公司が中国湖北省で自動車部品を製造し、販売しております。インド国ではパイオラックス インディア プライベート リミテッドがインド国アーンドラ・プラデーシュ州で自動車部品を製造し、販売しております。メキシコ国ではパイオラックス メキシカーナがメキシコ国ヌエボレオン州で自動車部品を製造しております。インドネシア共和国ではピーティー パイオラックス インドネシアがインドネシア共和国西ジャワ州で自動車部品を製造し、販売しております。

(医療機器)

(株)パイオラックス メディカル デバイスが医療に関する製品を製造し、販売しております。

なお、当社は自動車用ボルトの大手メーカーである(株)佐賀鉄工所とグローバルな協力関係を構築することを目指して、包括的な業務提携契約を締結しております。

以上の企業集団等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、今後の国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応をしていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,474	27,848
受取手形及び売掛金	14,172	※3 14,425
電子記録債権	1,610	※3 1,913
有価証券	—	1,699
商品及び製品	4,119	4,534
仕掛品	1,359	1,565
原材料及び貯蔵品	1,701	1,837
繰延税金資産	637	695
その他	1,602	1,650
貸倒引当金	△13	△32
流動資産合計	50,664	56,136
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,594	17,162
減価償却累計額	△8,382	△9,010
建物及び構築物(純額)	8,212	8,151
機械装置及び運搬具	26,525	27,907
減価償却累計額	△18,660	△20,222
機械装置及び運搬具(純額)	7,864	7,684
工具、器具及び備品	26,762	27,830
減価償却累計額	△24,490	△25,604
工具、器具及び備品(純額)	2,272	2,225
土地	5,143	5,183
リース資産	75	72
減価償却累計額	△36	△36
リース資産(純額)	38	36
建設仮勘定	1,020	1,058
有形固定資産合計	24,552	24,339
無形固定資産		
のれん	2	—
その他	961	1,375
無形固定資産合計	963	1,375
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 14,967	※1 16,100
繰延税金資産	43	65
その他	1,478	1,540
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	16,488	17,706
固定資産合計	42,003	43,421
資産合計	92,668	99,558

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,434	3,566
短期借入金	423	—
リース債務	14	10
未払法人税等	1,269	978
賞与引当金	844	868
役員賞与引当金	5	6
環境対策引当金	2	1
その他	3,709	3,724
流動負債合計	9,702	9,156
固定負債		
リース債務	41	31
繰延税金負債	2,766	2,278
役員株式給付引当金	—	29
退職給付に係る負債	149	225
資産除去債務	18	18
その他	565	664
固定負債合計	3,541	3,247
負債合計	13,244	12,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,960	2,960
資本剰余金	2,697	2,888
利益剰余金	73,182	79,982
自己株式	△2,838	△3,029
株主資本合計	76,003	82,802
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,701	1,902
繰延ヘッジ損益	—	△8
為替換算調整勘定	839	1,376
退職給付に係る調整累計額	△363	△321
その他の包括利益累計額合計	2,177	2,948
非支配株主持分	1,243	1,402
純資産合計	79,424	87,154
負債純資産合計	92,668	99,558

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	64,275	67,876
売上原価	※2,※3 44,214	※2,※3 47,054
売上総利益	20,060	20,822
販売費及び一般管理費	※1 9,676	※1 10,601
営業利益	10,384	10,220
営業外収益		
受取利息	69	83
受取配当金	65	66
持分法による投資利益	770	755
その他	220	124
営業外収益合計	1,125	1,029
営業外費用		
支払利息	21	8
固定資産廃棄損	14	24
為替差損	—	143
貸貸収入原価	7	7
その他	36	79
営業外費用合計	80	262
経常利益	11,429	10,987
特別利益		
投資有価証券売却益	25	—
特別利益合計	25	—
特別損失		
減損損失	114	※4 46
厚生年金基金解散損失	—	※5 215
特別損失合計	114	261
税金等調整前当期純利益	11,340	10,725
法人税、住民税及び事業税	2,941	3,108
法人税等調整額	294	△606
法人税等合計	3,235	2,501
当期純利益	8,105	8,224
非支配株主に帰属する当期純利益	101	97
親会社株主に帰属する当期純利益	8,003	8,126

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	8,105	8,224
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8	146
繰延ヘッジ損益	—	△8
為替換算調整勘定	△1,590	550
持分法適用会社に対する持分相当額	34	177
その他の包括利益合計	※1 △1,565	※1 865
包括利益	6,540	9,089
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,509	8,898
非支配株主に係る包括利益	30	191

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,960	2,697	66,193	△2,837	69,014
当期変動額					
剰余金の配当			△1,014		△1,014
親会社株主に帰属する当期純利益			8,003		8,003
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,989	△0	6,988
当期末残高	2,960	2,697	73,182	△2,838	76,003

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,615	2,465	△408	3,672	1,246	73,933
当期変動額						
剰余金の配当						△1,014
親会社株主に帰属する当期純利益						8,003
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	86	△1,625	44	△1,494	△2	△1,497
当期変動額合計	86	△1,625	44	△1,494	△2	5,491
当期末残高	1,701	839	△363	2,177	1,243	79,424

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,960	2,697	73,182	△2,838	76,003
当期変動額					
剰余金の配当			△1,326		△1,326
親会社株主に帰属する当期純利益			8,126		8,126
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		191		108	299
株式給付信託による自己株式の取得				△299	△299
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	191	6,800	△191	6,799
当期末残高	2,960	2,888	79,982	△3,029	82,802

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,701	—	839	△363	2,177	1,243	79,424
当期変動額							
剰余金の配当							△1,326
親会社株主に帰属する当期純利益							8,126
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							299
株式給付信託による自己株式の取得							△299
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	200	△8	536	42	771	159	930
当期変動額合計	200	△8	536	42	771	159	7,730
当期末残高	1,902	△8	1,376	△321	2,948	1,402	87,154

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,340	10,725
減価償却費	3,733	3,920
減損損失	114	46
のれん償却額	2	2
持分法による投資損益(△は益)	△770	△755
デリバティブ評価損益(△は益)	△2	21
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△14	66
賞与引当金の増減額(△は減少)	18	24
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	0	1
環境対策引当金の増減額(△は減少)	0	△1
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	29
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△24	18
受取利息及び受取配当金	△134	△149
支払利息	21	8
固定資産廃棄損	14	24
売上債権の増減額(△は増加)	△1,882	△400
たな卸資産の増減額(△は増加)	135	△696
仕入債務の増減額(△は減少)	582	102
その他	△2	43
小計	13,133	13,032
利息及び配当金の受取額	188	209
利息の支払額	△21	△8
法人税等の支払額	△2,758	△3,380
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,541	9,853
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,640	△1,703
有形固定資産の取得による支出	△4,350	△3,513
有形固定資産の売却による収入	59	34
無形固定資産の取得による支出	△190	△531
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却による収入	27	0
その他	103	△174
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,995	△5,892
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△376	△415
自己株式の取得による支出	△0	△300
自己株式の処分による収入	—	299
リース債務の返済による支出	△12	△14
配当金の支払額	△1,048	△1,371
非支配株主への配当金の支払額	△26	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,463	△1,835
現金及び現金同等物に係る換算差額	△591	102
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,489	2,228
現金及び現金同等物の期首残高	21,685	24,175
現金及び現金同等物の期末残高	※1 24,175	※1 26,403

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 16社

なお、主要な連結子会社名は「第1企業の概要、4. 関係会社の状況」に記載しているため記載を省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当する会社はありません。

(2) 持分法適用の関連会社 2社

関連会社名

・(株)ケーアンドケー

・(株)佐賀鉄工所

(株)佐賀鉄工所については、同社の海外子会社2社に対する投資について持分法を適用して認識した損益が連結財務諸表に与える影響が大きいため、当該2社の損益を(株)佐賀鉄工所の損益に含めて計算しており、持分法適用会社数は(株)佐賀鉄工所グループを1社として表示しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、次の8社の決算日は、12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

連結子会社名

- ・パイオラックス コーポレーション
- ・パイオラックス リミテッド
- ・パイオラックス株式会社
- ・パイオラックス(タイランド) リミテッド
- ・東莞百樂仕汽車精密配件有限公司
- ・パイオラックス メキシカーナ
- ・ピーティー パイオラックス インドネシア
- ・武漢百樂仕汽車精密配件有限公司

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法に基づく原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産

商品及び製品・原材料・仕掛品

主として、先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

主として、最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～15年
工具器具備品	2～20年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

なお、在外連結子会社は、主として定額法によっております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ. 環境対策引当金

当社が所有する土地の土壌汚染に関連する環境対策を目的とした支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

ホ. 役員株式給付引当金

内規に基づく当社の取締役(監査等委員を除く)に対して信託を通じて給付する当社株式の交付に備えるため、株式支給の見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

確定給付型の退職給付制度を設けている連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

為替予約について、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務

ハ. ヘッジ方針

当社の内部規程である「デリバティブ管理規程」に則り、外貨建取引のうち当社に為替変動リスクが帰属する場合は、必要に応じてそのリスクヘッジのため実需に基づき為替予約取引を行うものとしております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、合理的な年数(5年間)で、定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	12,588百万円	13,474百万円

2. 当社は、機動的な資金調達確保の観点から、みずほ銀行など計5金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
コミットメントの総額	1,000百万円	1,000百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円
差引額	1,000百万円	1,000百万円

※3 当連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

当連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の当連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権が当連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	－百万円	50百万円
電子記録債権	－百万円	31百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費と一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給与	2,854百万円	3,090百万円
荷造発送費	1,945百万円	2,137百万円
法定福利費及び厚生費	752百万円	739百万円
減価償却費	409百万円	468百万円
賞与	424百万円	459百万円
賞与引当金繰入額	279百万円	282百万円
役員株式給付引当金繰入額	－百万円	29百万円
貸倒引当金繰入額	3百万円	21百万円
退職給付費用	13百万円	21百万円
役員賞与引当金繰入額	5百万円	6百万円

※2. 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	619百万円	580百万円

※3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(洗替法による戻入額相殺後)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	△40百万円	△102百万円

※4. 減損損失

当社グループは、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失額
神奈川県横浜市	事業用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品	46百万円

当社の連結子会社である(株)パイオラックス メディカル デバイスにおける事業所移転に伴い、翌連結会計年度以降の除却対象となっている資産につきまして、その帳簿価額を備忘価額を残して全額減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

※5. 当社および一部の連結子会社が加入していた厚生年金基金制度の解散及び新基金制度への移行に際し、従来の積立水準を補填するための追加拠出額を特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	9百万円	213百万円
組替調整額	△25百万円	△0百万円
税効果調整前	△16百万円	213百万円
税効果額	7百万円	△66百万円
その他有価証券評価差額金	△8百万円	146百万円
繰延ヘッジ損益:		
当期発生額	－百万円	△12百万円
税効果額	－百万円	3百万円
繰延ヘッジ損益	－百万円	△8百万円
為替換算調整勘定:		
当期発生額	△1,590百万円	550百万円
持分法適用会社に対する持分相当額:		
当期発生額	△29百万円	113百万円
組替調整額	63百万円	63百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	34百万円	177百万円
その他の包括利益合計	△1,565百万円	865百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,084,700	—	—	13,084,700
合計	13,084,700	—	—	13,084,700
自己株式				
普通株式(注)	1,146,341	73	—	1,146,414
合計	1,146,341	73	—	1,146,414

(注) 自己株式の増加73株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	555	45.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	493	40.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	740	利益剰余金	60.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,084,700	26,169,400	—	39,254,100
合計	13,084,700	26,169,400	—	39,254,100
自己株式				
普通株式(注)	1,146,414	2,292,916	95,693	3,343,637
合計	1,146,414	2,292,916	95,693	3,343,637

(注) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割をおこなっております。自己株式の変動の内訳は株式分割による増加2,292,828株及び単元未満株式の買取による増加88株、第三者割当による株式報酬制度の導入により減少95,693株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	740	60.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	631	17.00	平成29年9月30日	平成29年12月1日

(注) 平成29年11月7日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会(予定)	普通株式	1,039	利益剰余金	28.00	平成30年3月31日	平成30年6月27日

(注) 平成30年6月26日定時株主総会(予定)による配当金の総額には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	25,474百万円	27,848百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,299百万円	△3,044百万円
有価証券勘定	－百万円	1,699百万円
取得日から満期日までの期間が3ヶ月を超えるもの	－百万円	△100百万円
現金及び現金同等物	24,175百万円	26,403百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、生産・販売体制を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「自動車関連等」及び「医療機器」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車関連等」は、主に自動車産業に対して、精密ばね、工業用ファスナー及び樹脂・金属を組み合わせた小型ユニット部品等を製造・販売しております。「医療機器」は、医療機関に対して、I V R（血管内治療）、内視鏡治療及び整形治療機器等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車関連等	医療機器	合計
売上高			
外部顧客に対する売上高	60,440	3,834	64,275
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	60,440	3,834	64,275
セグメント利益	11,125	21	11,146
セグメント資産	86,396	4,612	91,008
その他の項目			
減価償却費	3,457	241	3,699
のれんの償却額	2	—	2
持分法適用会社への投資額	12,558	—	12,558
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,620	60	4,681

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車関連等	医療機器	合計
売上高			
外部顧客に対する売上高	63,867	4,009	67,876
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	63,867	4,009	67,876
セグメント利益	10,901	160	11,062
セグメント資産	93,253	4,640	97,893
その他の項目			
減価償却費	3,688	202	3,890
のれんの償却額	2	—	2
持分法適用会社への投資額	13,474	—	13,474
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,968	60	4,028

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,146	11,062
全社費用(注)	△806	△870
セグメント間取引消去	57	38
その他の調整額	△13	△9
連結財務諸表の営業利益	10,384	10,220

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	91,008	97,893
全社資産(注)	1,659	1,665
連結財務諸表の資産合計	92,668	99,558

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,699	3,890	30	27	3,729	3,917
のれんの償却額	2	2	—	—	2	2
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,681	4,028	17	7	4,698	4,036

【関連情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア		北米		その他	合計
	中国	その他	米国	その他		
30,718	9,249	7,505	10,653	2,101	4,047	64,275

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…中国・タイ国・韓国等

北米…米国・メキシコ・カナダ

その他…英国・フランス・スペイン等

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア			北米		その他	合計
	中国	タイ国	その他	米国	その他		
11,427	3,381	2,001	3,127	3,741	466	406	24,552

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車(株)	12,452	自動車関連等

(注) 日産自動車グループへの売上高を、当社が知り得る限り集約して記載しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア		北米		その他	合計
	中国	その他	米国	その他		
30,525	11,085	8,566	10,954	2,322	4,421	67,876

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…中国・タイ国・韓国等

北米…米国・メキシコ・カナダ

その他…英国・フランス・スペイン等

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア			北米		その他	合計
	中国	タイ国	その他	米国	その他		
11,672	3,438	1,828	3,065	3,348	544	440	24,339

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車(株)	12,630	自動車関連等

(注) 日産自動車グループへの売上高を、当社が知り得る限り集約して記載しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車関連等	医療機器	全社・消去	合計
減損損失	114	—	—	114

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車関連等	医療機器	全社・消去	合計
減損損失	—	46	—	46

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車関連等	医療機器	全社・消去	合計
当期償却額	2	—	—	2
当期末残高	2	—	—	2

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車関連等	医療機器	全社・消去	合計
当期償却額	2	—	—	2
当期末残高	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,182.90円	1株当たり純資産額	2,394.31円
1株当たり当期純利益金額	223.48円	1株当たり当期純利益金額	226.91円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 平成29年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 当連結会計年度より新たに業績連動型株式報酬制度を導入しており、信託に残存する自社の株式は、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	79,424	87,154
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,243	1,402
(うち非支配株主持分)	(1,243)	(1,402)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	78,180	85,751
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	35,814,858	35,814,770

(注) 4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	8,003	8,126
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	8,003	8,126
期中平均株式数(株)	35,814,982	35,814,821

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、金融商品、ストック・オプション等、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,529	13,892
受取手形	267	※3 187
電子記録債権	1,386	※3 1,619
売掛金	※1 7,026	※1 6,616
有価証券	—	1,699
製品	1,140	1,106
仕掛品	578	619
原材料及び貯蔵品	276	301
前払費用	104	101
繰延税金資産	312	328
その他	2,728	3,919
貸倒引当金	△0	△21
流動資産合計	26,350	30,370
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,455	6,493
減価償却累計額	△4,832	△4,942
建物(純額)	1,622	1,551
構築物	850	857
減価償却累計額	△709	△722
構築物(純額)	141	134
機械及び装置	10,297	10,566
減価償却累計額	△8,903	△9,013
機械及び装置(純額)	1,394	1,553
車両運搬具	24	28
減価償却累計額	△16	△21
車両運搬具(純額)	7	7
工具、器具及び備品	19,613	20,004
減価償却累計額	△19,104	△19,478
工具、器具及び備品(純額)	508	525
土地	4,315	4,315
建設仮勘定	143	313
有形固定資産合計	8,133	8,401
無形固定資産		
借地権	44	44
商標権	0	—
ソフトウェア	179	136
その他	341	27
無形固定資産合計	565	208

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,398	2,613
関係会社株式	16,811	16,811
出資金	0	0
関係会社出資金	4,318	4,318
従業員に対する長期貸付金	4	3
関係会社長期貸付金	2,785	1,735
長期前払費用	24	16
その他	643	722
貸倒引当金	△280	△269
投資損失引当金	△575	△652
投資その他の資産合計	26,130	25,299
固定資産合計	34,828	33,909
資産合計	61,179	64,280
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 1,867	※1 1,779
未払金	812	742
未払費用	497	532
未払法人税等	766	564
前受金	0	—
預り金	※1 3,869	※1 4,135
前受収益	7	6
賞与引当金	590	608
役員賞与引当金	3	3
環境対策引当金	2	1
その他	—	12
流動負債合計	8,416	8,386
固定負債		
繰延税金負債	877	914
役員株式給付引当金	—	29
資産除去債務	2	2
その他	601	684
固定負債合計	1,481	1,630
負債合計	9,897	10,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,960	2,960
資本剰余金		
資本準備金	2,571	2,571
その他資本剰余金	124	315
資本剰余金合計	2,696	2,887

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金	512	512
その他利益剰余金		
配当平均積立金	700	700
圧縮記帳積立金	852	852
別途積立金	36,685	40,485
繰越利益剰余金	8,061	7,107
利益剰余金合計	46,811	49,657
自己株式	△2,540	△2,732
株主資本合計	49,928	52,773
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,353	1,498
繰延ヘッジ損益	—	△8
評価・換算差額等合計	1,353	1,489
純資産合計	51,281	54,263
負債純資産合計	61,179	64,280

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	※1 32,510	※1 32,411
売上原価		
製品期首たな卸高	1,114	1,140
当期製品製造原価	※1 24,734	※1 24,840
合計	25,849	25,980
製品期末たな卸高	1,140	1,106
製品売上原価	24,708	24,874
売上総利益	7,801	7,536
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	1,183	1,197
貸倒引当金繰入額	0	21
給料	981	974
賞与引当金繰入額	194	203
役員賞与引当金繰入額	3	3
役員株式給付引当金繰入額	—	29
減価償却費	170	156
その他	1,517	1,544
販売費及び一般管理費合計	4,051	4,131
営業利益	3,750	3,405
営業外収益		
受取利息	13	11
有価証券利息	3	3
受取配当金	※1 1,588	※1 1,612
技術指導料	※1 668	※1 751
受取賃貸料	107	77
雑収入	57	76
営業外収益合計	2,439	2,533
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	108	—
支払利息	※1 14	※1 12
固定資産廃棄損	5	3
賃貸収入原価	31	21
為替差損	104	36
雑損失	28	7
営業外費用合計	292	82
経常利益	5,896	5,855
特別利益		
固定資産売却益	45	—
投資有価証券売却益	25	—
抱合せ株式消滅差益	278	—
特別利益合計	349	—
特別損失		
投資損失引当金繰入額	41	77
厚生年金基金解散損失	—	※2 173
特別損失合計	41	250
税引前当期純利益	6,205	5,605
法人税、住民税及び事業税	1,442	1,430
法人税等調整額	△27	△41
法人税等合計	1,415	1,388
当期純利益	4,790	4,217

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							
		資本準備 金	その他資 本剰余金	利益準備 金	その他利益剰余金						
					配当平均 積立金	圧縮記帳 積立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	2,960	2,571	124	512	700	852	33,485	7,520	△2,540	46,187	
当期変動額											
剰余金の配当								△1,049		△1,049	
当期純利益								4,790		4,790	
別途積立金の積立							3,200	△3,200		—	
自己株式の取得									△0	△0	
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	3,200	541	△0	3,740	
当期末残高	2,960	2,571	124	512	700	852	36,685	8,061	△2,540	49,928	

	評価・換算差額等		純資産合 計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	1,362	1,362	47,550
当期変動額			
剰余金の配当			△1,049
当期純利益			4,790
別途積立金の積立			—
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	△9	△9	△9
当期変動額合計	△9	△9	3,731
当期末残高	1,353	1,353	51,281

当事業年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							
		資本準備 金	その他資 本剰余金	利益準備 金	その他利益剰余金						
					配当平均 積立金	圧縮記帳 積立金	別途積立 金				
当期首残高	2,960	2,571	124	512	700	852	36,685	8,061	△2,540	49,928	
当期変動額											
剰余金の配当								△1,371		△1,371	
当期純利益								4,217		4,217	
別途積立金の積立							3,800	△3,800		-	
自己株式の取得									△0	△0	
自己株式の処分			191						108	299	
株式給付信託による自己株式の取得									△299	△299	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	-	-	191	-	-	-	3,800	△954	△191	2,845	
当期末残高	2,960	2,571	315	512	700	852	40,485	7,107	△2,732	52,773	

	評価・換算差額等			純資産合 計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	1,353	-	1,353	51,281
当期変動額				
剰余金の配当				△1,371
当期純利益				4,217
別途積立金の積立				-
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				299
株式給付信託による自己株式の取得				△299
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	145	△8	136	136
当期変動額合計	145	△8	136	2,981
当期末残高	1,498	△8	1,489	54,263

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・仕掛品

先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

機械及び装置 8年～15年

工具器具備品 2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

子会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(5) 環境対策引当金

当社が所有する土地の土壌汚染に関連する環境対策を目的とした支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(6) 役員株式給付引当金

内規に基づく当社の取締役(監査等委員を除く)に対して信託を通じて給付する当社株式の交付に備えるため、株式支給の見込額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約について、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………為替予約

ヘッジ対象……………外貨建金銭債権債務

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程である「デリバティブ管理規程」に則り、外貨建取引のうち当社に為替変動リスクが帰属する場合は、必要に応じてそのリスクヘッジのため実需に基づき為替予約取引を行うものとしております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動資産		
売掛金	1,597百万円	1,559百万円
流動負債		
買掛金	492百万円	489百万円
預り金	3,860百万円	4,100百万円

2. 当社は、機動的な資金調達の確保の観点から、みずほ銀行など計5金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
コミットメントの総額	1,000百万円	1,000百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円
差引額	1,000百万円	1,000百万円

※3 期末日満期手形及び電子記録債権

期末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債権が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	－百万円	7百万円
電子記録債権	－百万円	21百万円

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引に係わるものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
関係会社への売上高	6,277百万円	6,388百万円
関係会社からの仕入高	6,004百万円	5,485百万円
受取配当金	1,523百万円	1,546百万円
技術指導料	667百万円	750百万円
支払利息	14百万円	12百万円

※2. 当社が加入していた厚生年金基金制度の解散及び新基金制度への移行に際し、従来の積立水準を補填するための追加拠出額を特別損失に計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	743,321	73	—	743,394
合計	743,321	73	—	743,394

(注) 自己株式の増加73株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	743,394	1,486,876	95,693	2,134,577
合計	743,394	1,486,876	95,693	2,134,577

(注) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割をおこなっております。自己株式の変動の内訳は、株式分割による増加1,486,788株及び単元未満株式の買取による増加88株、第三者割当による株式報酬制度の導入により減少95,693株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

有価証券、税効果会計に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他役員の変動

新任取締役候補

(非常勤) 取締役 岡 徹 (現 株式会社石崎本店社外取締役)

(注) 岡 徹は、社外取締役の候補者であります。

③ 就任予定日

平成30年6月26日

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比
自動車関連等	64,241	106.8%
医療機器	3,959	102.7%
合計	68,200	106.5%

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当社グループは受注より出荷までの期間が極めて短いため、原則として一部の確定受注や過去の販売実績等を参考とした見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

③ 販売実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比
自動車関連等	63,867	105.7%
医療機器	4,009	104.6%
合計	67,876	105.6%

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 売上高の10%を超える主な相手先が存在しないため、「最近2連結会計年度の10%を超える主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合」の記載を省略しております。

(3) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	31,161	12,843	16,477	3,792	64,275	—	64,275
(2) セグメント間の内部売上高	5,653	94	1,525	48	7,322	△7,322	—
計	36,815	12,938	18,002	3,841	71,597	△7,322	64,275
営業利益	5,439	1,979	2,459	553	10,432	△48	10,384

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	31,130	13,413	19,226	4,105	67,876	—	67,876
(2) セグメント間の内部売上高	5,766	210	1,657	80	7,714	△7,714	—
計	36,897	13,624	20,883	4,186	75,591	△7,714	67,876
営業利益	5,270	1,646	2,721	713	10,351	△130	10,220